

# 出題科目一覧表

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う日程変更があった場合、その変更日程をカッコ内に表記しています。  
 ※○数字は必須解答です。 ※この配点表は、2021及び2020年度データを参考にしております。 ※各実施要項を必ず各自でご確認ください。

教養科目	特別区 (2021年度)	警察官5月型 (2020年度)	裁判所職員 (2021年度)	東京消防庁I類 (2021年度)	国税・労基・ 法務・財務 (2021年度)	国家一般職 (2021年度)	地方上級 【全国型】 (2020年度)	国立大学法人 (2020年度)
	5月第1週	5月第3週	5月第2週	5月第3週	6月第2週	6月第3週	6月第4週	7月第1週
文章理解(英文解釈を含む)	9	9	10	8	11	11	8	7
数的処理	判断推理	10	9	10	6	8	10	7
	数的推理	5	5	6	4	5	6	5
	資料解釈	4	2	1	5	3	3	1
自然科学	数学	—	1	—	4	—	1	1
	物理	②	1	1	2	1	1	1
	化学	②	2	1	2	1	1	1
	生物	②	2	1	2	1	1	2
	地学	②	1	1	—	—	—	1
人文学	国語	—	—	—	2	—	—	—
	思想	①	1	1	—	1	—	1
	文学芸術	—	1	—	—	—	—	1
	日本史	①	2	1	1	1	2	2
	世界史	①	2	1	1	1	2	2
	地理	①	3	1	1	1	2	2
社会科学	政治	③	2	2	1	1	1	1
	経済	①	3	2	1	1	3	2
	社会	—	2	—	3	—	6	2
時事	④	—	—	—	3	2	6	—
法学	(社会科学に含まれる)	2	1	2	1	1	2	2
合計	40/48	50	40	45	40	40	50	40

専門科目	特別区 (2021年度)	裁判所一般職 (2021年度)	国税専門官 (2021年度)	国家一般職 (2021年度)	地方上級 【全国型】 (2020年度)	市役所C日程 (2020年度)
	5月第1週	5月第2週	6月第2週	6月第3週	6月第4週	9月第3週
政治学	⑤	—	⑥	⑤	2	2
社会学	⑤	—	⑥	⑤	—	—
社会事情	—	—	⑥	—	—	—
行政学	⑤	—	—	⑤	2	2
憲法	⑤	7	⑥	⑤	4	5
行政法	⑤	—	⑥	⑤	5	6
民法	民I	⑤	13	⑤	4	5
	民II	⑤	13	⑤	4	5
商法	—	—	8	—	—	—
刑法	—	⑩	—	—	2	2
労働法	—	—	—	—	2	2
労働事情	—	—	—	—	—	—
労働経済・社会保障	—	—	—	—	—	—
経済原論	ミクロ	⑤	⑩	⑤	9	10
	マクロ	⑤	⑩	⑤	9	10
経済事情	—	—	—	⑤	—	—
財政学	⑤	—	⑥	⑤	3	3
統計学	—	—	—	—	—	—
心理学	—	—	—	⑤	—	—
教育学	—	—	—	⑤	—	—
経営学	⑤	—	⑥	⑤	2	—
会計学	—	—	8	—	—	—
国際関係	—	—	—	⑤	4	4
英語①	—	—	⑥	⑤	—	—
英語②	—	—	—	⑤	—	—
商業英語	—	—	⑥	—	—	—
情報数学	—	—	⑥	—	—	—
情報工学	—	—	⑥	—	—	—
社会政策	—	—	—	—	3	3
福祉	—	—	—	—	—	—
合計	40/55	30/40	40/70	40/80	40	40

## 新教養試験

2018年度より、市役所統一試験日(7月、9月、10月)の教養試験が「新教養試験」に変わりました。「新教養試験」には、以下の3タイプがあります。

### 【Standard】標準タイプ

- 出題数：40題
- 内容：知能分野20題・知識分野20題
- 形式：五肢択一式
- 解答時間：120分
- 特徴：従来の教養試験と共通性が高い

### 【Logical】知能重視タイプ

- 出題数：40題
- 内容：知能分野27題・知識分野13題
- 形式：五肢択一式
- 解答時間：120分
- 特徴：知能分野重視。自然科学出題なし。

### 【Light】基礎力タイプ

- 出題数：60題
- 内容：論理的な思考力9題×2、言語的な能力9題×2、社会への関心と理解12題×2
- 形式：四肢択一式
- 解答時間：75分
- 特徴：民間企業志望者でも受験しやすい

※試験日程は2021年度分です。

※国家一般職の専門科目は、16科目から8科目(40問)を選択解答。 ※国税専門官の専門科目は、民法・商法、会計学は必須。残り9科目から4科目を選択解答。

※財務専門官の専門科目は、憲法・行政法、経済原論・財政学・経済事情は必須(28問)。残り8科目から2科目を選択解答。 ※労働基準監督官(A)の専門科目は、労働法、労働事情は必須。残り36問から28問を選択解答。

※裁判所一般職(裁判所事務官)の専門科目は、憲法・民法は必須。刑法、経済原論(理論)はいずれかを選択解答。

※特別区の教養科目は、知能分野28問を必須解答。知識分野は、20問から12問を選択解答(全体で48問から40問中解答)。専門科目は、55問から40問を選択解答。

※2018年度から、市役所統一試験日(7月、9月および10月)の教養試験が変わりました。新教養試験には、①標準タイプ(従来の教養試験を踏襲)、②知能重視タイプ(知能27問、知識13問)、

および③基礎力タイプ(民間志望者も受験しやすい)の3種類があります。各市役所がいずれかを選択して出題がなされます。